



平成28年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 不二硝子株式会社
 コード番号 5212 URL <http://www.silicox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小熊 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 丸山 光二
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3617-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,986	7.3	134	19.1	154	15.8	90	17.2
27年3月期第3四半期	2,142	4.7	165	75.9	183	67.7	109	66.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 128百万円 (12.5%) 27年3月期第3四半期 114百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	42.89	
27年3月期第3四半期	51.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	3,502	2,347	65.0	1,074.88
27年3月期	3,422	2,240	63.6	1,028.40

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,276百万円 27年3月期 2,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期				10.00	10.00
28年3月期					
28年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,650	3.7	120	18.7	140	16.4	70	25.6	33.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	2,142,000 株	27年3月期	2,142,000 株
期末自己株式数	28年3月期3Q	24,214 株	27年3月期	24,164 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	2,117,821 株	27年3月期3Q	2,117,836 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、従来開示しておりました「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの平成28年3月期第3四半期の売上高につきましては、前四半期から引き続きアンプルは好調でしたが管瓶が減少したため昨年実績を下回り、売上高19億8千6百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少が引き続き大きく影響し稼働率や歩留りの向上と経費節減に取り組みましたが、営業利益1億3千4百万円（前年同期比19.1%減）、経常利益1億5千4百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9千万円（前年同期比17.2%減）とそれぞれ減少しました。

<参考>

品目別連結売上高

品 目	平成27年3月期 第3四半期		平成28年3月期 第3四半期	
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）
アンプル	410	19.1	419	21.1
管 瓶	1,537	71.8	1,418	71.4
そ の 他	195	9.1	148	7.5
合 計	2,142	100.0	1,986	100.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8千万円増加し35億2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億2千2百万円減少した一方で、商品及び製品が1億3千9百万円、投資有価証券が4千3百万円及び受取手形及び売掛金（純額）が2千3百万円増加したことによるものであります。

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して2千6百万円減少し11億5千4百万円となりました。主な要因は、長期借入金が8千万円増加した一方で、買掛金が4千4百万円、その他が4千2百万円及び賞与引当金が3千7百万円減少したことによるものであります。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して1億7百万円増加し23億4千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6千9百万円及びその他有価証券評価差額金が2千8百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には1億8千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億1千8百万円（前年同四半期は7千6百万円の資金増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上1億5千4百万円及び減価償却費5千6百万円の増加があった一方で、たな資産の増加による支出1億4千1百万円、仕入債務の減少による支出4千4百万円、法人税等の支払額4千1百万円及び賞与引当金の減少3千7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同四半期は1億2百万円の資金減少）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入2億2千6百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億5千4百万円及び有形固定資産の取得による支出7千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5千8百万円（前年同四半期は2千8百万円の資金減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億3千9百万円及び配当金の支払による支出2千1百万円があった一方で、新規の長期借入金による収入2億2千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月5日付で公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成28年3月期の連結業績予想の変更をしておりますので、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結累計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,700	249,441
受取手形及び売掛金(純額)	689,815	713,344
有価証券	19,728	6,731
商品及び製品	457,260	597,115
仕掛品	2,517	1,132
原材料及び貯蔵品	43,240	46,095
未収入金	45,525	41,229
繰延税金資産	36,483	28,893
その他	1,229	4,969
流動資産合計	1,667,501	1,688,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	347,798	369,811
機械装置及び運搬具(純額)	133,779	138,454
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	29,988	20,514
その他(純額)	7,927	8,138
有形固定資産合計	965,590	983,014
無形固定資産	1,511	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	744,745	788,536
その他	50,354	48,328
貸倒引当金	△7,617	△7,617
投資その他の資産合計	787,482	829,248
固定資産合計	1,754,584	1,813,533
資産合計	3,422,085	3,502,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,274	135,498
1年内返済予定の長期借入金	147,800	177,200
未払法人税等	26,356	30,010
未払事業所税	7,409	5,581
賞与引当金	56,563	19,458
その他	170,012	127,301
流動負債合計	588,416	495,049
固定負債		
長期借入金	136,800	188,200
繰延税金負債	173,712	188,709
役員退職慰労引当金	131,277	140,551
退職給付に係る負債	122,591	113,462
資産除去債務	28,758	28,769
固定負債合計	593,139	659,692
負債合計	1,181,555	1,154,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,661,537	1,731,200
自己株式	△8,450	△8,473
株主資本合計	1,760,769	1,830,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,205	445,954
その他の包括利益累計額合計	417,205	445,954
非支配株主持分	62,554	71,381
純資産合計	2,240,530	2,347,744
負債純資産合計	3,422,085	3,502,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,142,670	1,986,658
売上原価	1,661,086	1,531,433
売上総利益	481,583	455,224
販売費及び一般管理費	315,873	321,147
営業利益	165,709	134,077
営業外収益		
受取利息	64	45
受取配当金	15,638	16,768
受取賃貸料	6,866	6,871
その他	4,031	4,614
営業外収益合計	26,600	28,299
営業外費用		
支払利息	2,998	2,784
賃貸費用	4,654	4,237
その他	1,296	952
営業外費用合計	8,949	7,974
経常利益	183,361	154,403
税金等調整前四半期純利益	183,361	154,403
法人税、住民税及び事業税	24,439	45,338
法人税等調整額	41,535	8,872
法人税等合計	65,975	54,210
四半期純利益	117,386	100,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,725	9,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,660	90,840

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	117,386	100,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,763	28,748
その他の包括利益合計	△2,763	28,748
四半期包括利益	114,622	128,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,897	119,589
非支配株主に係る四半期包括利益	7,725	9,352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,361	154,403
減価償却費	49,400	56,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,845	△37,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,445	9,274
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,501	△9,128
受取利息及び受取配当金	△15,702	△16,814
支払利息	2,998	2,784
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,802	△23,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,176	△141,325
未収入金の増減額 (△は増加)	13,648	4,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,675	△44,776
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,301	△35,952
その他	8,607	△9,460
小計	78,261	△90,337
利息及び配当金の受取額	15,697	16,816
利息の支払額	△3,128	△2,836
法人税等の支払額	△14,129	△41,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,700	△118,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△183,106	△154,257
定期預金の払戻による収入	161,211	226,504
有形固定資産の取得による支出	△80,461	△77,129
投資有価証券の取得による支出	△1,286	△1,326
その他	1,347	2,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,295	△4,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△141,800	△139,200
社債の償還による支出	△50,000	-
自己株式の取得による支出	-	△23
配当金の支払額	△15,734	△21,034
非支配株主への配当金の支払額	△315	△525
その他の支出	△197	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,047	58,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,641	△63,429
現金及び現金同等物の期首残高	275,216	251,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,574	188,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当社が加入する東日本硝子業厚生年金基金は、平成27年11月27日開催の代議員会において、基金解散認可申請を行うことを決議いたしました。また、平成27年12月22日に厚生労働大臣への解散申請手続きを行い、平成28年1月27日付で認可を受けました。なお、解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、資産運用環境の変化等の不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。